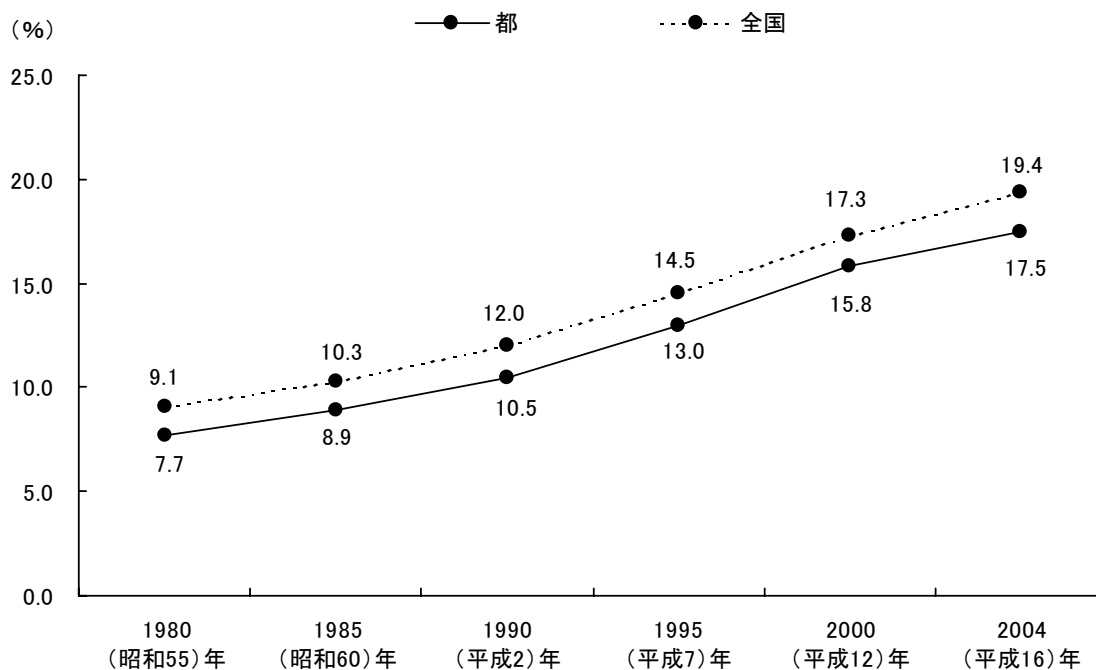


(2) 介護・高齢者に対する支援

高齢化率は東京都・全国ともに上昇傾向にあり、平成16年1月1日現在の東京都は17.5%となっている。

図表 - 3 - 18 高齢化率の推移(都・全国)



注1: 1975(昭和50)年~2000(平成12)年までは、各年10月1日現在

注2: 2004(平成16)年の東京都は1月1日現在、全国は10月1日現在の推計人口(中位推計値)

注3: 高齢化率とは、全人口に占める65歳以上の人の割合

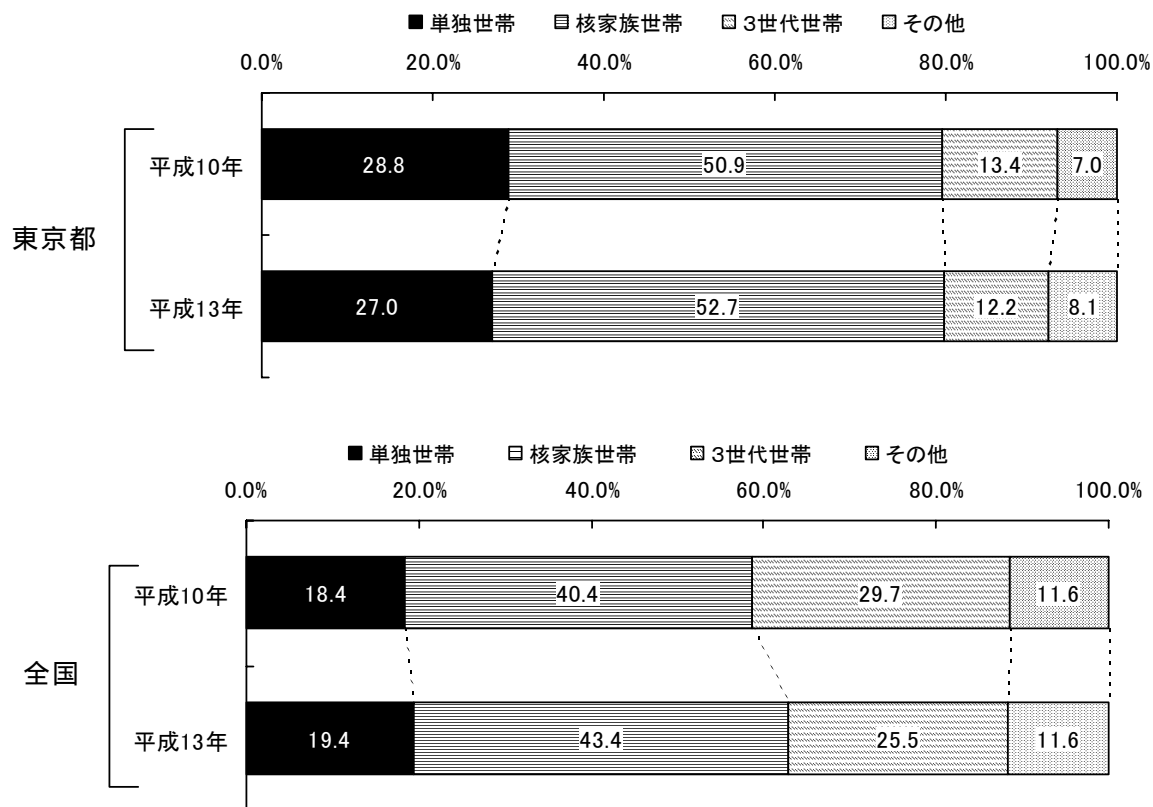
資料: 東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」

総務省統計局「国勢調査報告」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)

平成 13 年の高齢者世帯の構成をみると、都・全国ともに核家族世帯が最も多く、平成 10 年に比べどちらも上昇している。

図表 - 3 - 19 高齢者世帯の推移（都・全国）



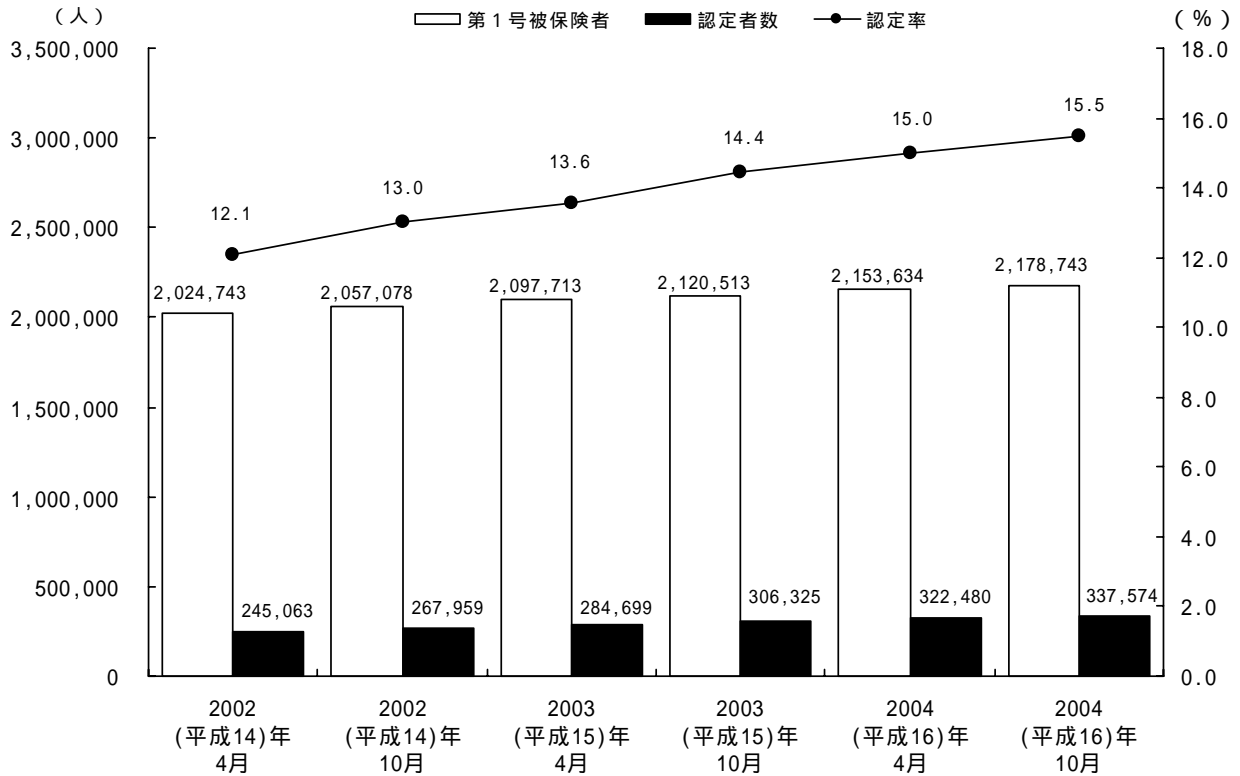
注 1：高齢者世帯とは 65 歳以上の者のみで構成するか、又はこれに 18 歳未満の未婚の者が加わった世帯

注 2：核家族世帯は「夫婦のみの世帯」「夫婦と未婚の子のみの世帯」「ひとり親と未婚の子のみの世帯」の合計

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

要介護認定高齢者及び認定率は年々増加する傾向にあり、平成16年10月現在の要介護認定高齢者は約34万人、認定率は15.5%となっている。

図表 - 3 - 20 要介護認定高齢者と認定率の状況(都)

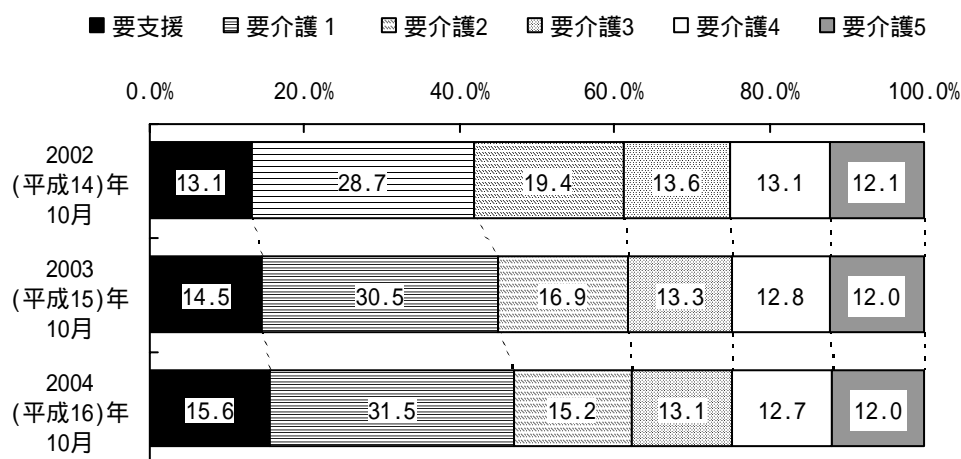


注：要介護認定高齢者は65歳以上、認定率は要介護認定高齢者の第1号被保険者に対する割合

資料：東京都福祉保健局「福祉業務統計月報」

要介護（要支援）認定者数の推移をみると、要支援と要介護1は上昇傾向にあり、要介護2は下降傾向、要介護3以上では横ばいの状況が続いている。平成16年10月現在の要介護度分布は、依然として要介護1が31.5%と最も多く、次いで要支援が15.6%、要介護2が15.2%となっている。

図表 - 3 - 2 1 要介護度分布の推移（都）



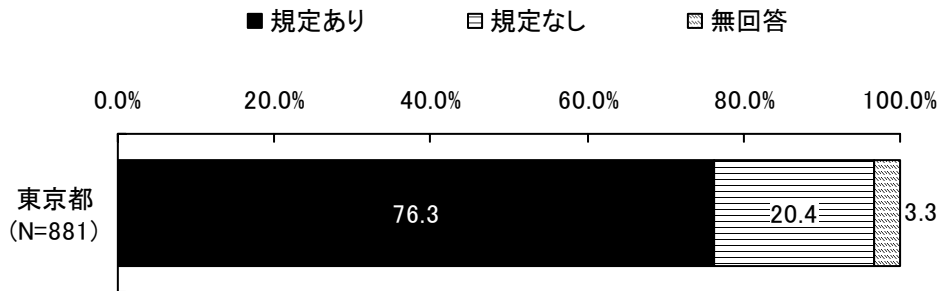
注：第1号被保険者（65歳以上）の要介護認定者の分布

資料：東京都福祉保健局「福祉業務統計月報」

要介護区分	状況
要支援	要介護状態とは認められないが社会的支援を要する状態
要介護1	身の回りの事は出来るが一部支援が必要な状態
要介護2	身の回りの事は出来るが一部手助けが必要な状態
要介護3	身の回りの事に一部介助が必要な状態
要介護4	痴呆など全介助が必要な状態
要介護5	寝たきりの状態

平成 15 年度で介護休業制度の規定のある事業所は 7 割台半ばを占める。

図表 - 3 - 2 2 介護休業制度の規定の有無（都）

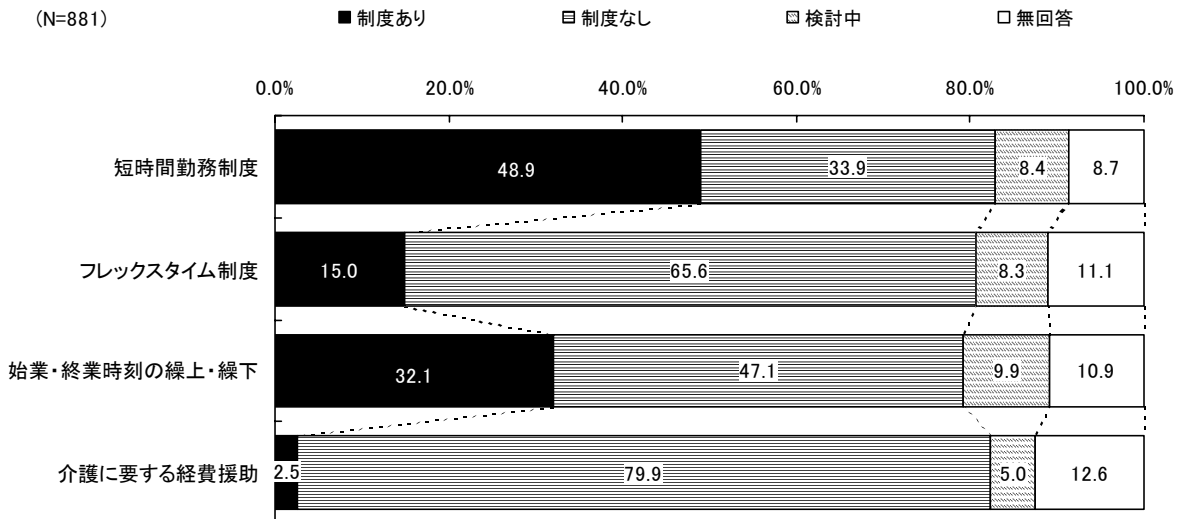


注：対象は 30 人以上の事業所

資料：東京都産業労働局「平成 15 年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告」2004（平成 16）年 3 月

介護を支援する制度は「短時間勤務制度」が 48.9%と最も整備率が高く、これに「始業・終業時刻の繰上・繰下」(32.1%)、「フレックスタイム制度」(15.0%)が続いている。

図表 - 3 - 2 3 介護を支援する制度の有無（都）

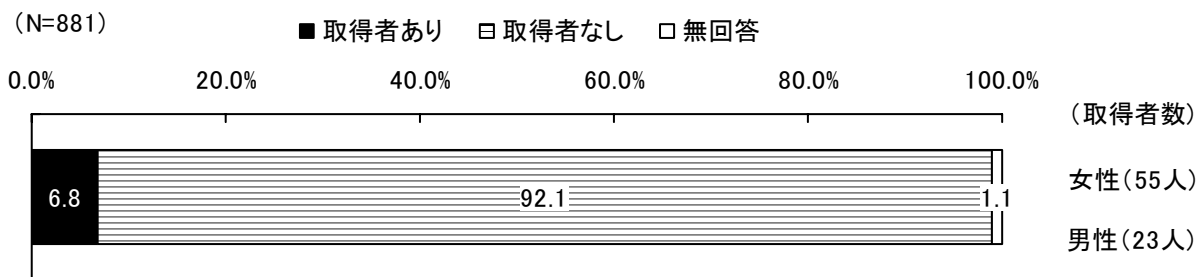


注：対象は 30 人以上の事業所

資料：東京都産業労働局「平成 15 年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告」2004（平成 16）年 3 月

過去1年間(平成14年4月1日～平成15年3月31日)に介護休業の取得者がいる事業所の割合は6.8%であり、取得者数は女性が55人、男性が23人となっている。

図表 - 3 - 2 4 介護休業取得状況(都)

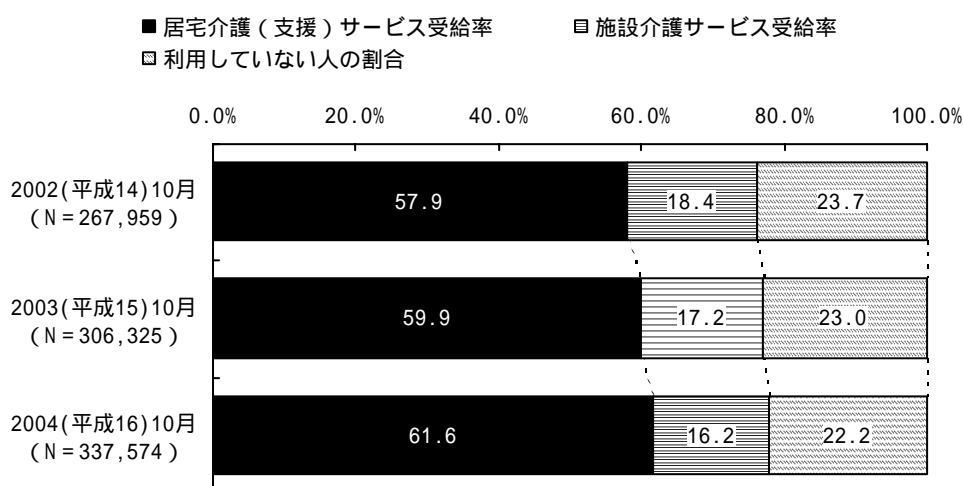


注：対象は30人以上の事業所

資料：東京都産業労働局「平成14年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告」2003(平成15)年3月

介護サービス受給の推移をみると、施設介護サービス受給率は低くなっているが、居宅介護サービス受給率は高くなる傾向にある。平成16年10月現在の要介護認定高齢者の居宅介護サービス受給率は61.6%、施設介護サービス受給率は16.2%となっており、サービス受給率は77.8%である。

図表 - 3 - 2 5 介護サービス受給の推移(都)



注：受給率は、サービス受給高齢者の要介護認定高齢者に対する割合

資料：東京都福祉保健局「福祉業務統計月報」